

2021年度版

あいちの経済

後半には持ち直しの動きがみられたものの、総じて厳しい状況が続いた愛知県経済



県民文化局統計課

目 次

2020 年度愛知県経済の動向

1	後半には持ち直しの動きがみられたものの、総じて厳しい状況が続いた愛知県経済・・・	1
	本県の主要指標の矢印判定の推移・・・・・・・・・・・・・・・・	6
	本県の景気判断の推移・・・・・・・・・・・・・・・・	7
	社会・経済トピックス・・・・・・・・・・・・・・・・	8
2	後半持ち直しの動きがみられたものの、2年ぶりに低下した鉱工業生産・・・・・・	9
3	設備投資は、2年連続で減少・・・・・・・・・・・・・・・・	16
4	2年連続で減少した住宅建設・・・・・・・・・・・・・・・・	20
5	2年連続で増加した公共工事・・・・・・・・・・・・・・・・	25
6	厳しい状況が続いた個人消費・・・・・・・・・・・・・・・・	30
7	急速に悪化した雇用情勢・・・・・・・・・・・・・・・・	37
8	2年連続で減収・減益となった企業経営・・・・・・・・・・	44
9	2年連続で減少した貿易・・・・・・・・・・・・・・・・	52
10	4年ぶりに下落した企業物価と消費者物価・・・・・・・・	61

※本報告は原則として2021年10月（GDPならびにGDP関連指標については2021年12月）までに入手したデータに基づいている。
本報告上の図表について、金額及び構成比は表示単位に四捨五入してあるので、内訳の計は必ずしも合計に一致しない。

2020 年度愛知県経済の動向

1 後半には持ち直しの動きがみられたものの、総じて厳しい状況が続いた愛知県経済

(日本経済の概況)

2020 年の日本経済は、年初から断続的に続いている新型コロナウイルス感染症の世界的流行による大幅な下押しと、感染拡大の抑制を図りながら経済社会活動の水準を引き上げるという未曾有の経験をする事となった。年後半に向けては、大規模な財政出動や金融支援措置の実施による景気の下支えに加え、輸出等がアメリカなどの海外経済の回復にけん引され、さらには、国内でも感染者の減少に合わせ「Go To トラベル事業」などの消費喚起策が図られる中で経済の稼働水準は次第に高まったものの、気温の低下とともに新規感染者が再び増加に転じたことから、経済社会活動の抑制を求めることとなり、経済は再度悪化していった。

21 年に入ると、ワクチンの普及などによる海外経済の持ち直しなどから輸出や投資とそれに関連する生産活動には明るさが戻りつつあったが、国内の人々の生活には依然として感染リスクが伴っていることで接触機会の多いサービスへの需要は抑制されており、個人消費は一進一退の動きを続けている。こうしたことから、労働需給の改善テンポも緩やかなものに留まっており、一部の業種では、雇用調整助成金や休業支援金等によって企業の休業期間中の雇用を守るに至っている。従って、景気は回復基調にあるものの、自律的な内需の増加から生産、そして所得の増加へとつながる循環的な動きに力強さを欠いている状況にある。

実質 GDP の推移を四半期別にみると、20 年 4-6 月期には、緊急事態宣言が発出され、様々な分野の経済社会活動の抑制が実施されたことから、内外需双方から大きく下押しされ、比較可能な 1994 年以降で最大の落ち込みとなった。その後、7-9 月期及び 10-12 月期には、財政出動等が下支えとなり、感染拡大にも一時的な落ち着きがみられる中、社会経済活動の段階的な引き上げが図られたことから、それぞれ前期比でプラス成長となった。しかし、20 年冬場以降、新規感染者が再び増加傾向に転じ、病床等の医療提供体制に逼迫感が増したことに伴い、一部地域を対象に飲食店に対する営業時間短縮要請を中心とした 2 回目の緊急事態宣言が発出され、21 年 1-3 月期には実質 GDP 成長率はマイナスに転じることとなった。その後も、感染者の増大に対し、まん延防止等重点措置を一部地域で実施するなど、断続的な社会経済活動の抑制策が実施されたが、4-6 月期には、個人消費の持ち直しや、設備投資等のプラス寄与などから、小幅ではあるが、プラス成長となっている。

企業収益についてみると、法人企業統計調査（財務省）によると、20 年度の経常利益は、製造業では、在宅勤務の広がりなどから情報通信機械、業務用機械などが増益となったものの、鉄鋼、金属製品などの業種で減益となったことから、製造業全体で前年度比 3.8%減となった。非製造業でも、不動産業、建設業などが増益となったものの、運輸業、郵便業、サービス業などの業種で減益となったことから、非製造業全体で同 15.8%減となり、全産業でも同 12.0%減となった。

雇用情勢については、20 年度平均の有効求人倍率は 1.10 倍と、前年度比 0.45 ポイント低下し、2 年連続で低下となり、年度平均の完全失業率も 2.9%と前年度から悪化した。賃金指数（きまって支給する給与）についても、同 0.8%減と 6 年ぶりの低下となった。

国内企業物価は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、経済社会活動が抑制されたことに伴い、原油需要が冷え込んだこと等から石油・石炭製品を中心に価格が下落し、20 年度の国内企業物価指数（総平均）は前年度比 1.4%低下と比較的大きく下落した。また、消費者物価（生鮮食品を除く総合）も、コロナ禍による原油価格の低迷を受けたエネルギー価格の下落、外食・旅行などのサービスの需要低迷及び「Go To トラベル事業」の実施などによって、20 年度の消費者物価指数は同 0.4%の下落となった。

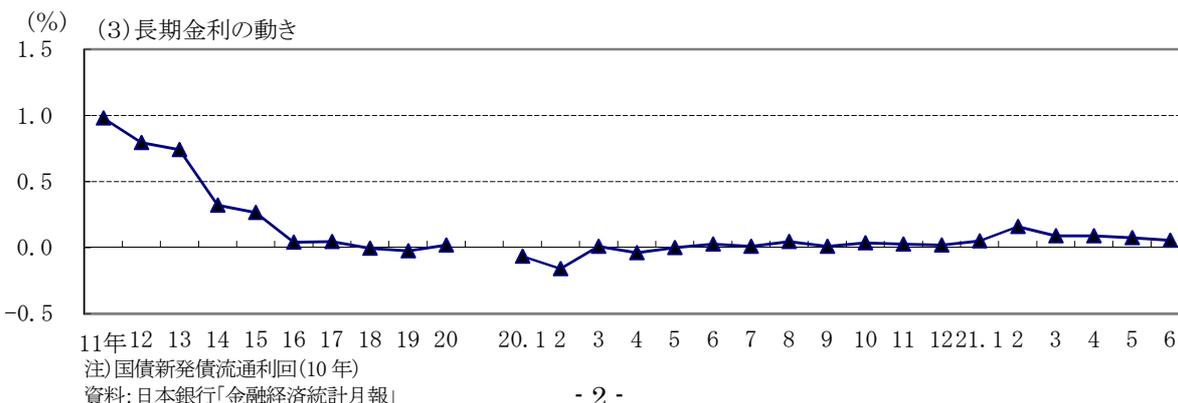
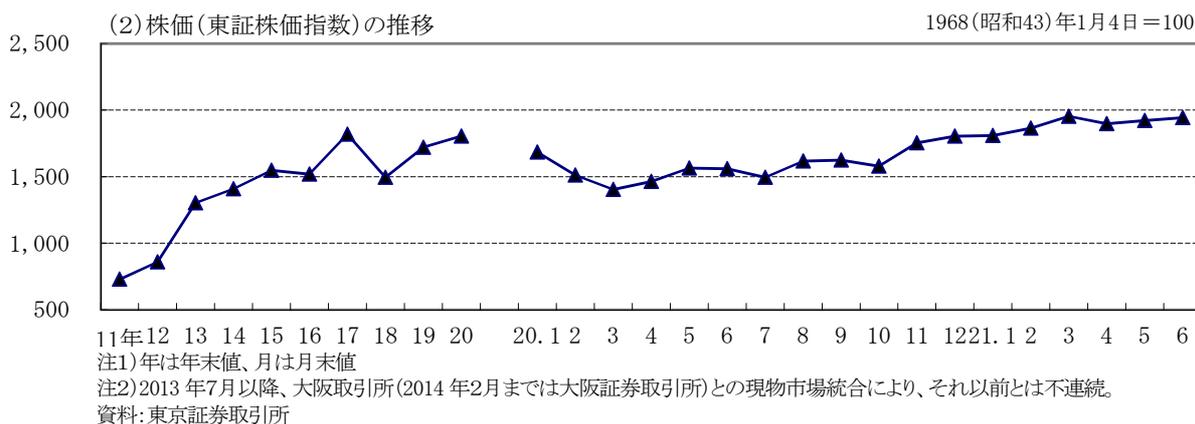
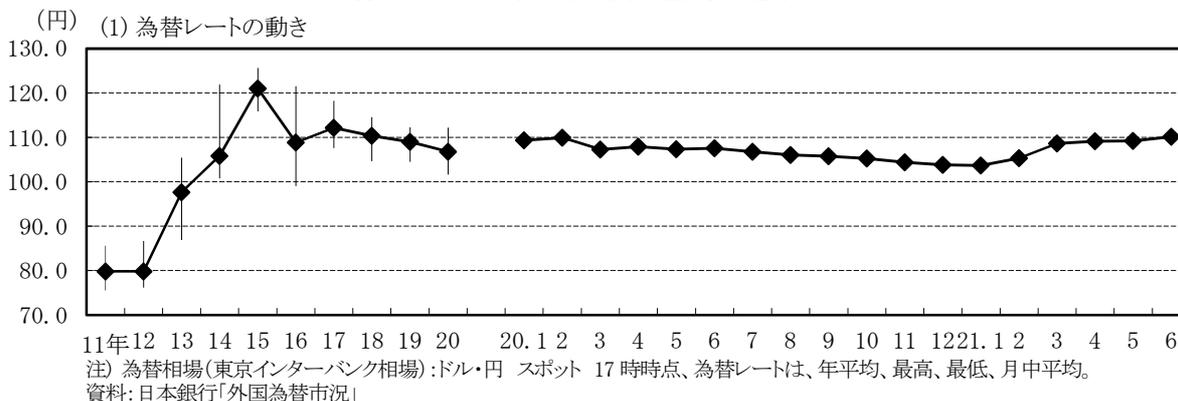
株価は、新型コロナウイルス感染拡大の影響によって、世界的に経済社会活動が抑制されたことから、リスクオフのムードが高まり、20 年に入って急落する局面もあったが、世界的な金融緩和策等もあって比較的早期に回復していった。また、長期金利（10 年国債利回り）は、日銀の引き続くマイナス金利政策により通年にわたってほぼマイナス圏で推移していたが、20 年に入ると、5 月以降は 0%をわずかに超える水準で推移している（図表 1-1、1-2、1-3）。

図表1-1 主要経済指標の動向(全国)

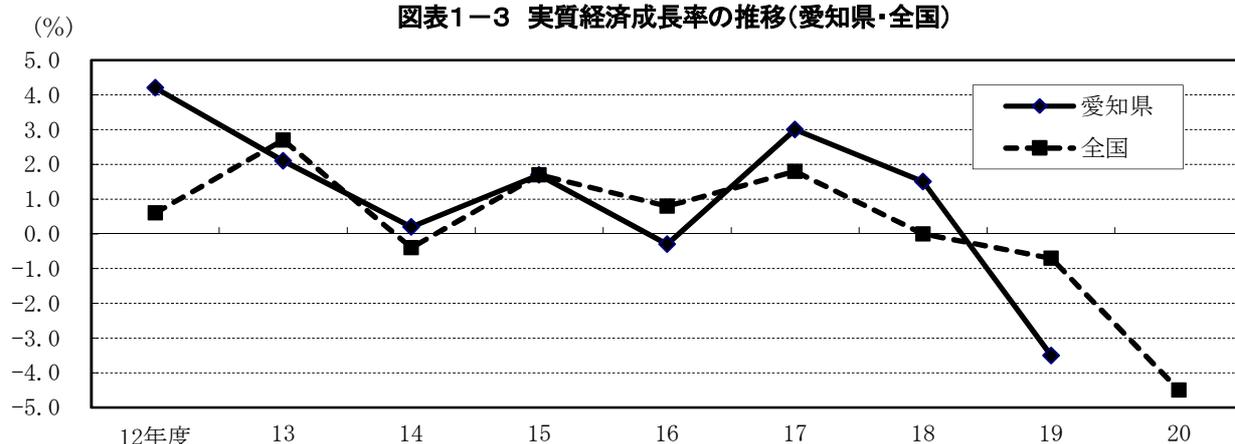
項目	年 度			2020年				2021年		
	2018	2019	2020	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	
G D P	国内総生産*1,*2	0.2	△ 0.7	△ 4.5	0.3	△ 8.0	5.1	2.3	△ 0.7	0.5
	うち内需寄与度	0.4	△ 0.2	△ 3.9	0.5	△ 5.3	2.6	1.4	△ 0.6	0.7
	うち民需寄与度	0.1	△ 0.7	△ 4.7	0.5	△ 5.5	2.0	1.2	△ 0.4	0.7
生 産	鉱工業生産指数(2015年=100)*1	103.8	99.9	90.4	98.0	81.5	88.8	93.9	96.6	97.7
	鉱工業生産者在庫指数(期末値)(2015年=100)*1	98.9	101.7	91.7	105.1	100.8	97.6	96.0	94.8	95.7
	製造工業稼働率指数(2015年=100)*1	102.5	98.2	87.4	94.6	75.3	85.1	92.6	95.6	96.7
物 価	国内企業物価指数(2015年=100)*3	2.2	0.1	△ 1.4	0.6	△ 2.2	△ 0.8	△ 2.2	△ 0.3	4.6
	消費者物価指数(2015年=100)*3	0.8	0.6	△ 0.4	0.6	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.9	△ 0.4	0.1
民 需	民間最終消費支出*1,*2	0.1	△ 1.0	△ 5.5	0.6	△ 8.7	5.0	2.3	△ 1.1	0.6
	民間住宅投資*1,*2	△ 4.9	2.6	△ 7.8	△ 4.9	△ 0.1	△ 4.8	0.0	0.9	1.0
	民間企業設備投資*1,*2	1.2	△ 0.6	△ 7.5	2.7	△ 7.0	△ 0.4	1.2	0.4	2.0
財 政	公的固定資本形成*1,*2	0.9	1.6	5.1	△ 1.0	4.3	1.6	0.6	△ 1.5	△ 2.6
	マネーストック(M2)平均残高(暦年)*3	2.9	2.4	6.5	2.9	5.4	8.5	9.1	9.5	7.7
金 融	国債新発債流通利回(10年)(年%)*4,*5	△ 0.005	△ 0.025	0.020	0.010	0.025	0.010	0.020	0.090	0.055
	全国銀行貸出金(月末値)*3	2.9	2.1	4.8	2.1	6.1	5.5	5.4	4.8	0.6
労 働 等	賃金指数(きまって支給する給与)(2015年=100)*3	0.5	0.1	△ 0.8	0.5	△ 1.5	△ 1.0	△ 0.7	△ 0.1	1.4
	就業者数*3	1.8	0.8	△ 1.0	0.5	△ 1.2	△ 1.1	△ 1.1	△ 0.7	0.3
	有効求人倍率(倍)*1,*4	1.62	1.55	1.10	1.45	1.20	1.06	1.04	1.10	1.10
	完全失業率(%)*1,*4	2.4	2.4	2.9	2.4	2.7	3.0	3.0	2.8	2.9
貿 易 等	輸出(通関、円ベース、F.O.B価格)*3,*7	1.9	△ 6.0	△ 8.4	△ 5.5	△ 25.3	△ 13.0	△ 0.8	6.0	45.0
	輸入(通関、円ベース、C.I.F価格)*3,*7	7.2	△ 6.3	△ 11.4	△ 7.2	△ 15.6	△ 19.6	△ 11.4	1.9	23.6
	経常収支(億円)*4	193,980	186,723	163,021	53,499	9,355	47,965	47,970	57,731	37,272
企 業	為替相場(暦年)(1ドルにつき円)*4,*6	110.4	109.0	106.8	108.9	107.6	106.1	104.5	105.9	109.4
	経常利益(金融業、保険業を除く)*3	0.4	△ 14.9	△ 12.0	△ 28.4	△ 46.6	△ 28.4	△ 0.7	26.0	93.9
	倒産件数*3	△ 3.1	6.4	△ 17.0	12.9	△ 11.4	△ 7.4	△ 20.8	△ 28.2	△ 18.9

注1) 季節調整値
 注2) 前期比
 注3) 前年同期比
 注4) 当該欄の()内に示す表示単位による。
 注5) 国債新発債流通利回:単利利回り。午後3時時点における国債価格(引値)。
 注6) 為替相場(東京インターバンク相場):ドル・円 スポット 17時時点 為替レートは年、期中平均。
 注7) 輸出・輸入:2018~2020年については確定値、2021年については確報値を用いた。
 資料: 内閣府「国民経済計算」、財務省関税局「貿易統計」、経済産業省「鉱工業指数」、日本銀行「金融経済統計月報」、「預金・現金・貸付金」、「外国為替市況」、(株)東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」

図表1-2 為替・株価・長期金利の推移



図表1-3 実質経済成長率の推移(愛知県・全国)



注)2015 暦年連鎖方式

資料:内閣府「国民経済計算」、愛知県統計課「あいちの県民経済計算」

(世界経済の概況)

2020年の世界経済は、年初以降新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済社会活動の抑制により、人・モノ・カネの流れが制約され、世界金融危機以来の大きな危機に直面することとなった。

中国において初の感染者が確認されたとされる新型コロナウイルス感染症は、中国で拡大した後、アジア近隣諸国、ヨーロッパ、アメリカ、その他地域・各国に広がっていった。こうした事態に対して、各国政府は外出制限や必需品以外の小売店舗、飲食店等の閉鎖といった厳しい措置を採り、一時的に経済社会活動が大幅に制限されるとともに金融市場にも大きな変動がみられた。

新型コロナウイルス感染症の経済社会へのダメージに対してこれらの復旧への動きは感染症の抑制策とともに世界各地で実施されているところであるが、20年から21年前半にかけての各国の動きはやや異なったものとなっている。

世界経済を牽引するアメリカでは、当初、個人消費、民間設備投資、輸出などが大きく減少し、雇用が著しく悪化したことから、医療支援、失業給付、中小企業向け支援など過去最大規模の累次の経済対策を実施した。この結果、年後半には経済に持ち直しの動きがみられ、さらにワクチンの普及が進む中で、21年4～6月期には、実質GDPはコロナ前の水準まで回復した。

EUについては、一旦感染拡大が収束に向かい、経済活動も再開しかけたが、20年末に向かい感染拡大が再燃する中で、再度制限措置を強化する動きもあり、20年10～12月期も前期比でマイナスの水準に落ち込んだ。こうした中、欧州理事会で合意に至った大規模な復興基金が各国に配分されることになったため、今後のEU経済の発展の起爆剤として期待されている。

アジア経済、とりわけ中国は、20年1～3月期には、実質GDP成長率で四半期統計が遡れる92年以来初めてのマイナス成長となったが、強力な政治体制のもとで、短期で人流を押さえ込むこと等で感染拡大を防いだことにより4～6月期にはプラスに転じ、他国に先駆けて経済の正常化を果たしている。

(後半には持ち直しの動きがみられたものの、総じて厳しい状況が続いた愛知県経済)

2020年の本県経済は、世界的な新型コロナウイルス感染拡大の影響により、経済社会活動が抑制されたことなどから極めて厳しい状況となった。

鉱工業生産指数は前年と比べ大幅に低下し2年ぶりの低下となり、輸出も2年連続で減少した。企業収益も前年に引き続き大幅な減益となった。

個人消費についても、所得環境が悪化する中、百貨店・スーパー販売額は全体として2年連続で前年を下回り、乗用車の販売も3年連続して前年を下回るなど、極めて低調な動きとなった。また、新設住宅着工戸数も2年連続で減少した。

さらに、雇用環境についても、急速に悪化し、東海地域における設備投資については、非製造業については、建設業が堅調で増加したものの、製造業では、輸送用機械、窯業・土石等ほとんどの業種において減少

したことから、産業全体では前年度に引き続き減少した。なお、公共工事費については、2年連続で増加し、企業倒産をみると、負債総額は2年ぶりに増加したものの、件数は2年連続で減少した。

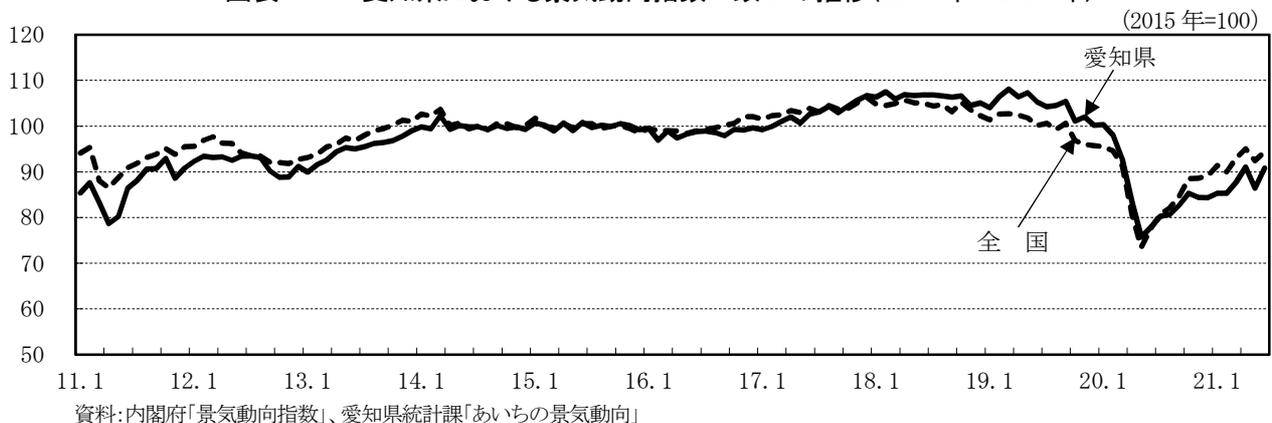
こうした経済の動きは、21年に入ると、ワクチンの普及等による海外経済の持ち直しなどもあって、回復の兆しが見え始めたが、総じて厳しい状況が続いている。

（景気動向指数の推移からみた愛知県の景況）

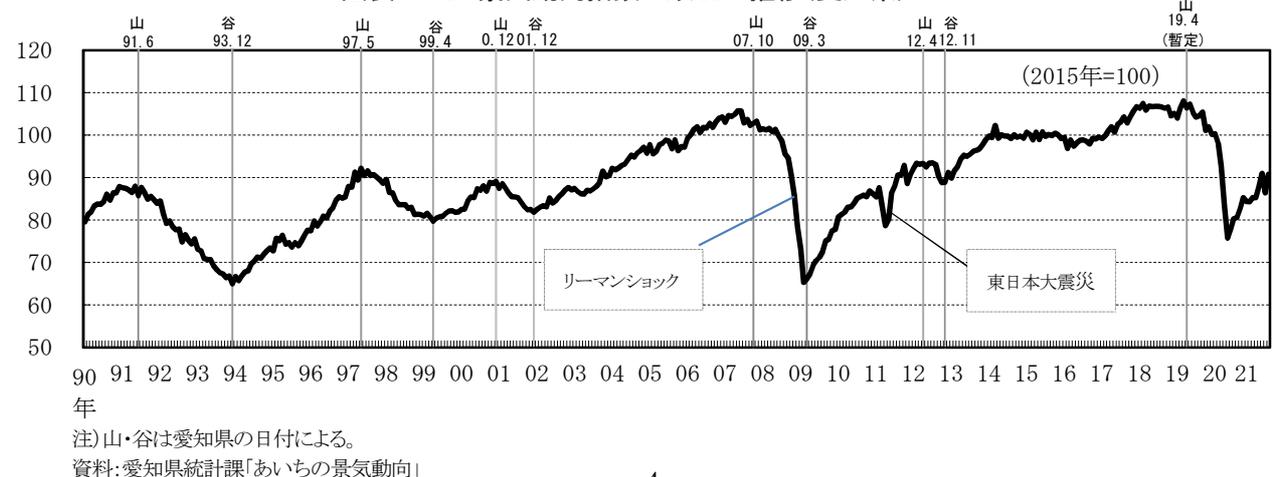
日本経済の景況を景気の変動からみてみると、リーマンショック後の2009年3月に景気の谷（第14循環）を迎えた後、東日本大震災、欧州債務危機問題等により悪化に転じる場面もあったが、13年初頭から概ね回復基調となった。その後、消費税率引き上げがあった14年4月を境に下降する期間はあったが、16年以降は緩やかに回復した。18年は通商問題の影響等によって、19年は消費税が引き上げられたこと等もあって景気の足踏みがみられ、20年になると、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、世界的に経済社会活動が抑制され極めて厳しい状況に陥っていった。21年に入っても、感染が拡大する局面もあったが、ワクチンの普及等による世界経済の持ち直しもあって、経済は回復の兆しが見え始めている。

本県経済は、リーマンショックを含む07年10月の景気の山から09年3月の景気の谷（第14循環）までの景気後退期では大きな落ち込みとなったが、その後は景気拡張局面に入り、東日本大震災による一時的な落ち込みを除いて上昇した。その後12年4月の景気の山（第15循環）を境に同年11月の景気の谷（第15循環）にかけて下降したものの、12月以降は緩やかな回復を示した。14年3月には、消費税率引き上げによる駆け込み需要の影響などから大きく上昇したが、駆け込み需要の反動から14年4月から15年になるまで一進一退の足踏み状態で推移した。16年以降は世界経済の好循環の影響を受け概ね緩やかな拡大を続け、19年4月に景気の山（第16循環、暫定）を迎えたが、その後、全国同様、19年にその動きに足踏みがみられるようになり、20年に入ると、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、極めて厳しい局面を迎えた。しかし、21年に入ると、全国同様、上方への局面変化を示している（図表1-4、1-5）。

図表1-4 愛知県における景気動向指数一致CIの推移(2011年～2021年)



図表1-5 景気動向指数一致CIの推移(愛知県)



本県の景況を景気の各経済部門への波及の度合いを示す景気動向指数(DI:Diffusion Index)でみると、一致系列DIは2020年については、3月から6月までは、個別系列全体のうち、改善を示す系列の割合が50%未満で推移していたが、7月以降は50%を上回る状況が続いており、21年に入っても、その傾向は続いている(図表1-6)。

図表1-6 景気動向指数DI一致系列方向変化表(愛知県)

系 列 名	2020年												2021年					
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6
1 鉱工業生産指数	+	+	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	-	-	+	+	+	+
2 名古屋高速道路通行台数(大型車)	+	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-
3 投資財生産指数	+	+	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	-	+	+	+	+
4 所定外労働時間投入度(製造業)	+	-	+	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	+	+
5 有効求人倍率(学卒除、パート含)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+
6 百貨店・スーパー販売額	+	+	-	-	-	+	+	+	+	+	-	-	-	-	+	+	-	-
7 人件費比率(製造業)※	+	+	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	-	-	-	+	+	+
8 輸入通関実績	-	-	-	+	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
一 致 D I(%)	75.0	50.0	12.5	12.5	0.0	12.5	62.5	75.0	87.5	87.5	75.0	75.0	62.5	50.0	75.0	87.5	75.0	75.0

注1)3か月前と比較して増加した時は「+」、保合いの時は「0」(ゼロ)、減少した時は「-」。

注2)※は逆サイクルを示し、増加した時は「-」、減少した時は「+」。

資料:愛知県統計課「あいちの景気動向」

(生産、需要、その他の動向)

2020年の本県の状況をみると、生産面では鉱工業生産指数が、前年比で15.1%の低下となり、2年ぶりに前年を下回った。

設備投資については、東海地域の大企業・中堅企業では、全産業で前年度比7.8%減(金額ベース)と2年連続で減少となった。本県の住宅投資も、新設住宅着工戸数が前年度比17.4%減と2年連続で減少した。

また、公共工事は、公共土木費が同1.4%増加し、公共建築費も同20.4%増加したことから、全体として2年連続で増加となった。

賃金をみると、1人当たりの名目賃金は3年ぶりに前年を下回り、実質賃金も2年ぶりに前年を下回った。なお、1世帯(名古屋市、二人以上の世帯のうち勤労者世帯)当たりの実収入、非消費支出及び可処分所得は前年を上回ったものの、消費支出は前年を下回った。

消費をみると、スーパー販売額は前年比4.9%増と2年ぶりに前年を上回ったものの、百貨店販売額は同25.1%減と6年連続で前年を大幅に下回った。代表的な耐久消費財の乗用車販売台数(軽乗用車を含む)については、同13.0%減と3年連続で前年を下回った。

雇用情勢では、有効求人倍率(新規学卒者を除き、パートを含む)は1.10倍と2年連続で低下し、完全失業率についても、2.5%と前年から0.6ポイント上昇し、2年連続で上昇となった。常用労働者についても、前年比0.2%減と11年ぶりの減少となった。さらに、雇用保険受給資格決定件数についても、3年連続で増加となった。

一方、企業経営では、県内の企業負債総額は前年度比64.0%増と2年ぶりに増加したが、倒産件数は、同14.3%減と2年連続で減少となった。

貿易では、県内貿易港4港(名古屋港、中部空港、三河港、衣浦港)の輸出額の合計は、前年比16.0%減と2年連続で減少となった。また、輸入額の合計も、同18.1%減と2年連続で減少となった。これにより貿易収支は、4港合計で同14.2%減の7兆4888億円の黒字となった。

物価では、消費者物価指数(名古屋市・総合)は、原油価格の低迷を受けたエネルギー価格の下落、外食・旅行などのサービスの需要低迷、「Go Toトラベル事業」などにより、4年ぶりに下落した。

本県の主要指標の矢印判定の推移

	2020年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2021年 1月	2月	3月
生産	↘	↘	⇨	↗	↗	↗	↗	⇨	⇨	⇨	⇨	⇨
投資 (設備投資)	↘	↘	⇨	⇨	⇨	⇨	⇨	⇨	⇨	⇨	↗	↗
投資 (住宅投資)	↗	↘	↘	↘	⇨	↘	↘	↘	⇨	↘	⇨	⇨
個人消費	↘	↘	⇨	⇨	⇨	↘	↗	⇨	⇨	↘	↘	↗
雇用	⇨	↘	↘	⇨	⇨	⇨	⇨	⇨	↗	↗	↗	↗
貿易(輸出)	↘	↘	↘	⇨	⇨	⇨	⇨	⇨	⇨	⇨	↘	↗
投資 (公共工事)	↘	↘	↘	⇨	⇨	↗	⇨	↘	↘	↘	↗	↘
貿易(輸入)	⇨	↘	↘	↘	⇨	⇨	⇨	⇨	⇨	⇨	↗	⇨
企業(倒産)	↘	↗	↗	⇨	↘	↗	↗	↗	↗	↗	↗	⇨
金融	↗	↗	↗	↗	↗	↗	⇨	⇨	⇨	⇨	⇨	⇨
企業物価	↘	↘	↘	⇨	⇨	⇨	↘	↘	↘	⇨	⇨	⇨
消費者物価	⇨	⇨	⇨	⇨	⇨	⇨	⇨	↘	↘	↘	↘	⇨

注) 水平矢印の黒色・白色は直近の上向き・下向き矢印に依存する。

	使用データ	矢印判定基準		使用データ	矢印判定基準	
生産	愛知県県民文化局「愛知県鉱工業指数」/生産指数(鉱工業)	↑:前月比3%以上プラスかつ対3か月前比プラス ↓:前月比3%以上マイナスかつ対3か月前比マイナス →:上記以外	投資 (公共工事)	東日本建設業保証㈱「公共工事前払金保証統計」/月間請負金額	↑:対前年同月比3%以上プラスかつ対3か月前比プラス ↓:対前年同月比マイナスかつ対3か月前比マイナス →:上記以外	
投資 (設備投資)	中部経済産業局「金属工作機械受注状況」/総受注高(管内8社)	↑:対前年同月比5%以上プラスかつ対3か月前比プラス ↓:対前年同月比マイナスかつ対3か月前比マイナス →:上記以外	貿易(輸入)	名古屋税関「管内貿易概況」/名目輸入額	↑:対前年同月比5%以上プラスかつ対3か月前比プラス ↓:対前年同月比マイナスかつ対3か月前比マイナス →:上記以外	
投資 (住宅建設)	国土交通省「住宅着工統計」/新設住宅着工件数	↑:月間着工戸数の対前年同月比3%以上プラスかつ対3か月前比プラス ↓:月間着工戸数の対前年同月比マイナスかつ対3か月前比マイナス →:上記以外	企業(倒産)	㈱東京商工リサーチ名古屋支社「東海三県下企業倒産動向」	↑:月間倒産件数の対前年同月比マイナスかつ対3か月前比マイナス ↓:月間倒産件数の対前年同月比5%以上かつ対3か月前比プラス →:上記以外	
個人消費	経済産業省「商業動態統計」のうち「業態別、都道府県別、商品別販売額等」/大型小売店販売額合計(百貨店+スーパー)	↑:対前年同月比5%以上プラスかつ対3か月前比プラス ↓:対前年同月比マイナスかつ対3か月前比マイナス →:上記以外	金融	日本銀行「都道府県別預金、現金、貸出金(国内銀行)」/貸出残高	↑:対前年同月比1%以上プラスかつ対3か月前比プラス ↓:対前年同月比マイナスかつ対3か月前比マイナス →:上記以外	
雇用	愛知労働局「最近の雇用情勢」/有効求人倍率	↑:有効求人倍率1超かつ対3か月前比プラスの場合又は有効求人倍率対前月 0.1 ポイント以上プラスで、かつ対3か月前比 0.2 ポイント以上プラスの場合 ↓:有効求人倍率1未満かつ対3か月前比マイナスの場合又は有効求人倍率対前月 0.1 ポイント以上マイナスで、かつ対3か月前比 0.2 ポイント以上マイナスの場合 →:上記以外	企業物価	日本銀行「企業物価指数」/国内企業物価	↑:対前年同月比1%以上プラスかつ対3か月前比プラス ↓:対前年同月比マイナスかつ対3か月前比マイナス →:上記以外	
貿易(輸出)	名古屋税関「管内貿易概況」/名目輸出額	↑:対前年同月比5%以上プラスかつ対3か月前比プラス ↓:対前年同月比マイナスかつ対3か月前比マイナス →:上記以外	消費者物価	総務省「消費者物価指数」/名古屋市(総合)	↑:対前年同月比1%以上プラスかつ対3か月前比プラス ↓:対前年同月比マイナスかつ対3か月前比マイナス →:上記以外	
区分	上昇 ↗	横ばい ⇨	下降 ↘			

注1) 矢印は、対前年比、3か月前比を中心に変化の方向を表す。

注2) 「倒産」については、倒産件数が上昇の場合は“↘”を、下降の場合は“↗”を表示する。

本県の景気判断の推移

年月	CI一致指数	前月差 (ポイント)	判 断
2020.1	100.3	0.1	CI一致指数による景気の基調判断は悪化を示しており、本県の景気は、足踏み状態になっていると考えられます。
2	98.0	△2.3	景気動向指数(CI一致指数)は、悪化を示している。
3	92.7	△5.3	同上
4	83.4	△9.3	同上
5	75.7	△7.7	同上
6	77.9	2.2	同上
7	80.3	2.4	同上
8	80.6	0.3	景気動向指数(CI一致指数)は、下げ止まりを示している。
9	82.7	2.1	同上
10	85.3	2.6	同上
11	84.4	△0.9	同上
12	84.3	△0.1	同上
2021.1	85.3	1.0	景気動向指数(CI一致指数)は、上方への局面変化を示している。
2	85.3	△0.04	景気動向指数(CI一致指数)は、改善を示している。
3	87.7	2.4	同上
4	91.0	3.3	同上
5	86.4	△4.6	同上
6	90.8	4.4	同上

資料:愛知県統計課「あいちの景気動向」2021年11月分速報

社会・経済トピックス

年 月	円の対米 ドルレート	事 項
2020年4月	107.85円	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナ 緊急事態宣言 東京・大阪など7都府県対象 5月6日まで。(7日) ・政府が108兆円の緊急経済対策決定 危機克服へ過去最大規模。(7日) ・緊急事態宣言を全国に拡大 愛知など13都道府県を特定警戒都道府県に位置付け。(16日) ・★19年度の自動車販売台数 トヨタが4年ぶり世界首位 VWを上回る。(28日) ・全国民に一律10万円給付を盛り込んだ見直し補正予算成立。(30日)
5月	107.28円	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急事態宣言 延長決定 31日まで。(4日) ・大相撲名古屋場所中止 プロ野球、初の球宴中止 夏の甲子園戦後初の中止などスポーツイベントの中止相次ぐ。(4日、11日、20日) ・緊急事態、全面解除 社会経済活動を段階的緩和。(25日)
6月	107.60円	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車あおり運転「危険行為」と規定 改正道交法施行令 閣議決定。(9日) ・南北共同連絡事務所を爆破 北朝鮮敵対姿勢鮮明 韓国警告「強く対応」。(16日) ・スパコン「富岳」世界一 計算速度で日本9年ぶり 世界初「4冠」達成。(22日)
7月	106.75円	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年(2020年)7月豪雨、死者・行方不明者86人に 筑後川(九州)など多くの河川が氾濫。(3日～31日) ・17歳、藤井新棋聖 最年少タイトル30年ぶり更新。(16日) ・★スタートアップ支援拠点「STATION Ai」の整備・運営事業者が決定。(21日) ・「Go Toトラベル事業」東京発着を除き他地域で開始。(22日) ・景気後退入り、政府認定へ 拡大71カ月で、最長「いざなぎ」超えならず。(22日) ・★ジブリパーク起工式が開催。(28日) ・米GDP(4～6月期)年率換算で32.9%減。最悪の落ち込み。(30日)
8月	106.02円	<ul style="list-style-type: none"> ・国内GDP(4～6月期)年27.8%減 戦後最悪の落ち込み コロナ禍で経済活動の停滞響く。(17日) ・安倍首相辞意表明 持病再発、職務困難 歴代最長7年8カ月。(28日)
9月	105.67円	<ul style="list-style-type: none"> ・自民新総裁に菅義偉氏 16日菅内閣発足。(14日、16日)
10月	105.21円	<ul style="list-style-type: none"> ・核兵器禁止条約50か国・地域が批准 2021年1月発効 保有国拒否。(24日) ・温室ガス2050年にゼロ宣言 菅首相、初の所信表明演説。(26日) ・★三菱重工がスペースジェット事業凍結を発表 コロナで需要消滅。(30日)
11月	104.40円	<ul style="list-style-type: none"> ・米大統領選でバイデン氏勝利宣言 「分断でなく団結を」。(7日) ・RCEP 日中韓など15か国署名 関税撤廃率91%。(15日) ・★弥生時代の遺跡を発信する「あいち朝日遺跡ミュージアム」がオープン。(22日)
12月	103.83円	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナワクチン無料 改正予防措置法が成立。(2日) ・はやぶさ2 カプセル帰還 小惑星りゅうぐう試料持ち帰る。(6日) ・米食品医薬品局 ワクチンの緊急使用許可 ファイザー製。(11日) ・映画「鬼滅の刃」 興行歴代1位 27日までに324億円突破。(27日) ・「Go Toトラベル事業」1月11日まで全国で一時的停止。(28日)
2021年1月	103.70円	<ul style="list-style-type: none"> ・東京、埼玉、千葉、神奈川に緊急事態宣言再発令 さらに愛知、岐阜、大阪など7府県にも緊急事態宣言再発令 外国人新規入国は原則停止。(7日、13日) ・バイデン米大統領就任「国民の結束に全霊をささげる」。(20日) ・コロナ感染 世界で1億人超す 80人に1人が感染。(26日) ・★トヨタ5年ぶり世界販売首位 20年 952万台でVW抜く。(28日)
2月	105.38円	<ul style="list-style-type: none"> ・ミャンマー軍事クーデター スー・チー氏ら拘束。(1日) ・改正コロナ関連法成立 緊急宣言前に私権制限 時短や入院拒否で過料。(3日) ・五輪組織委森会長が辞任表明 後任に橋本聖子五輪相。(12日、18日) ・米ファイザー製のワクチン国内初承認。(14日) ・東証終値3万円台 30年ぶり 大規模な金融緩和やGDPに好感。(15日) ・コロナワクチン国内接種開始 まず医療従事者4万人。(17日)
3月	108.70円	<ul style="list-style-type: none"> ・選抜高校野球が入場者制限し2年ぶりに開幕。(19日) ・東京五輪、パラへの海外客受け入れ見送り。(20日) ・新型コロナの緊急事態感染拡大に懸念も2カ月ぶりに全面解除。(22日)

注1) 為替相場(東京インターバンク相場): ドル・円 スポット 17時時点/月中平均 資料: 日本銀行「外国為替市況」
 注2) ★印は、愛知県に関連深い出来事を示す。